

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 9月 8日

鳥取地方裁判所民事部

裁判所書記官 影 山 真 吾

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 9月29日 午前 8時30分から 令和 8年10月 6日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年10月 8日 午後 1時10分 場 所 鳥取地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年10月28日 午前10時00分 場 所 鳥取地方裁判所民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 9月 8日から当庁民事書記官室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
3, 4	5, 520, 000 4, 416, 000	一括	1, 104, 000	98, 015	6, 534
3	2, 490, 000				
4	3, 030, 000				
				</	

物 件 目 録

- 3 所 在 鳥取市湖山町北六丁目
地 番 2 5 6 番
地 目 宅地
地 積 2 1 3. 1 5 平方メートル
- 4 所 在 鳥取市湖山町北六丁目 2 5 6 番地
家屋 番号 2 5 6 番
種 類 教習所
構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 5 9. 4 3 平方メートル
2階 5 9. 4 3 平方メートル
(現況)
床 面 積 1階 約8 2 平方メートル
2階 5 9. 4 3 平方メートル

物 件 明 細 書

令和 8年 7月 3日

鳥取地方裁判所民事部

裁判所書記官 影 山 真 吾

1 不動産の表示

【物件番号 3, 4】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 3, 4】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 3, 4】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号 3】

売却対象外の土地（地番 2 5 2 番 1）を通行のため利用している。同土地が承役地となり、本件土地を要役地とする地役権設定登記がなされている。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があ

ります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

3 所 在 鳥取市湖山町北六丁目

地 番 2 5 6 番

地 目 宅地

地 積 2 1 3. 1 5 平方メートル

4 所 在 鳥取市湖山町北六丁目 2 5 6 番地

家屋 番号 2 5 6 番

種 類 教習所

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階 5 9. 4 3 平方メートル

2階 5 9. 4 3 平方メートル

(現況)

床 面 積 1階 約8 2 平方メートル

2階 5 9. 4 3 平方メートル

令和 7 年(ケ)第 4 号
令和 8 年 3 月 9 日受理
令和 8 年 4 月 27 日提出

現況調査報告書

(物件 3、4)

鳥取地方裁判所

執行官 山 野 剛 司

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 3 | 所 在 | 鳥取市湖山町北六丁目 |
| | 地 番 | 2 5 6 番 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 2 1 3. 1 5 平方メートル |
| 4 | 所 在 | 鳥取市湖山町北六丁目 2 5 6 番地 |
| | 家屋 番号 | 2 5 6 番 |
| | 種 類 | 教習所 |
| | 構 造 | 軽量鉄骨造スレート葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 5 9. 4 3 平方メートル
2階 5 9. 4 3 平方メートル |

不動産の表示		「物件目録」のとおり					
住居表示		(住居表示未実施)					
土地		物件3					
現況地目	☒ 宅地(物件3) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)						
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面(各階平面図)のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐						
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり						
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)						
その他の事項							
建物		物件4					
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である ☒ 公簿上の記載と次の点異なる(■主である建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☒ 床面積: 1階 約82平方メートル 2階 同一						
物件目録にない附属建物	☒ ない { 種類: ☐ ある { 構造: 床面積:						
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を教習所(空き家)として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり						
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)						
その他の事項							
執行官保管の仮処分	☒ ない [地方裁判所 支部 平成 年()第 号 ☐ ある [保管開始日 平成 年 月 日						
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ■土地建物位置関係図のとおり						

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 1 各物件の占有関係は、関係人の陳述及び現況から2枚目記載のとおり認めた。
なお、所有者会社代表者等の立ち会いがなく、占有関係等について関係人の陳述を得ることができなかったが、建物は使用されておらず動産類もほとんどなく、空き家である。
- 2 建物の北西側部分が増築されている。なお、元の建物と増築との接合部分に隙間が生じている（写真②の部分）。
- 3 本件土地から南西方向の県道へ至るには、本件土地の南側に隣接する土地（252番1）を通行する必要がある。当該隣地は舗装された公衆用道路であるものと思われたが、私有地（地目：宅地）である。ただし、同隣地が承役地となり、本件土地を要役地とする地役権設定登記（登記：平成13年7月30日 原因：昭和40年4月6日設定 目的：通行・配管・引水 範囲：承役地全部）がなされており、設定行為における別段の定め（地役権は要役地と共に移転しない旨の定め。）の登記もないため、買受人においても同隣地を通行・配管・引水のために使用することができるものである。なお、現契約における通行料等の定めの有無は不明であるが、通行料等の定めがあったとしてもその旨の登記をすることができないため、買受人等の第三者には対抗できないものである（無償で使用できるものとは限らない）。
- 4 本件土地北東・北西角に境界標が設置されている。その他の部分においてはコンクリートブロック塀や鉄柵が設置されているため、各隣地との境界は明瞭である。
- 5 本件土地南西角に電柱が1本設置されている。南東角に看板（支柱）が設置されている。

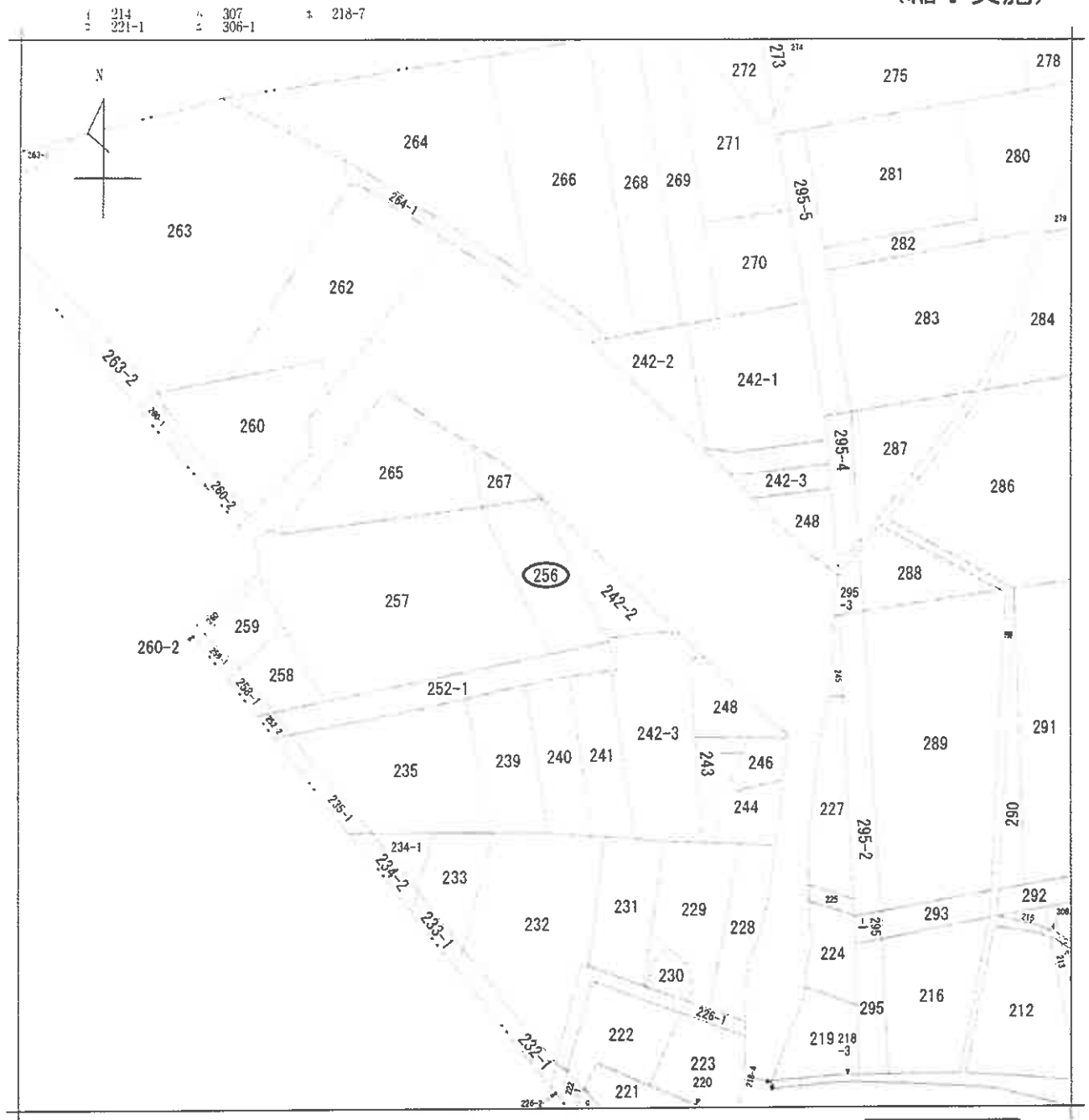
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和 8年 3月13日(金) 10:32-10:35	物件所在地	外観による占有調査 写真撮影
令和 8年 3月17日(火) 10:55-11:00	鳥取地方法務局	隣接地の登記事項調査
令和 8年 4月 2日(木) 10:20-10:43	物件所在地	立入調査(評価人同行) 写真撮影
(特記事項) ■ 令和 8年 4月 2日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、解錠技術者を同行して臨場した。 ■ 令和 8年 4月 2日 目的物件は不在であったが、玄関戸が施錠されていなかったため、玄関から建物内に立ち入った。 □ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(公図の写し)

(縮小実施)



請求部	所在	鳥取市湖山町北六丁目				地番	256番			
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系 番号又は 記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	昭和51年11月1日			備考 付年月日 (原図)				補記事項		

請求番号：17-4

(1/1)

(5 枚目)

公用

公用

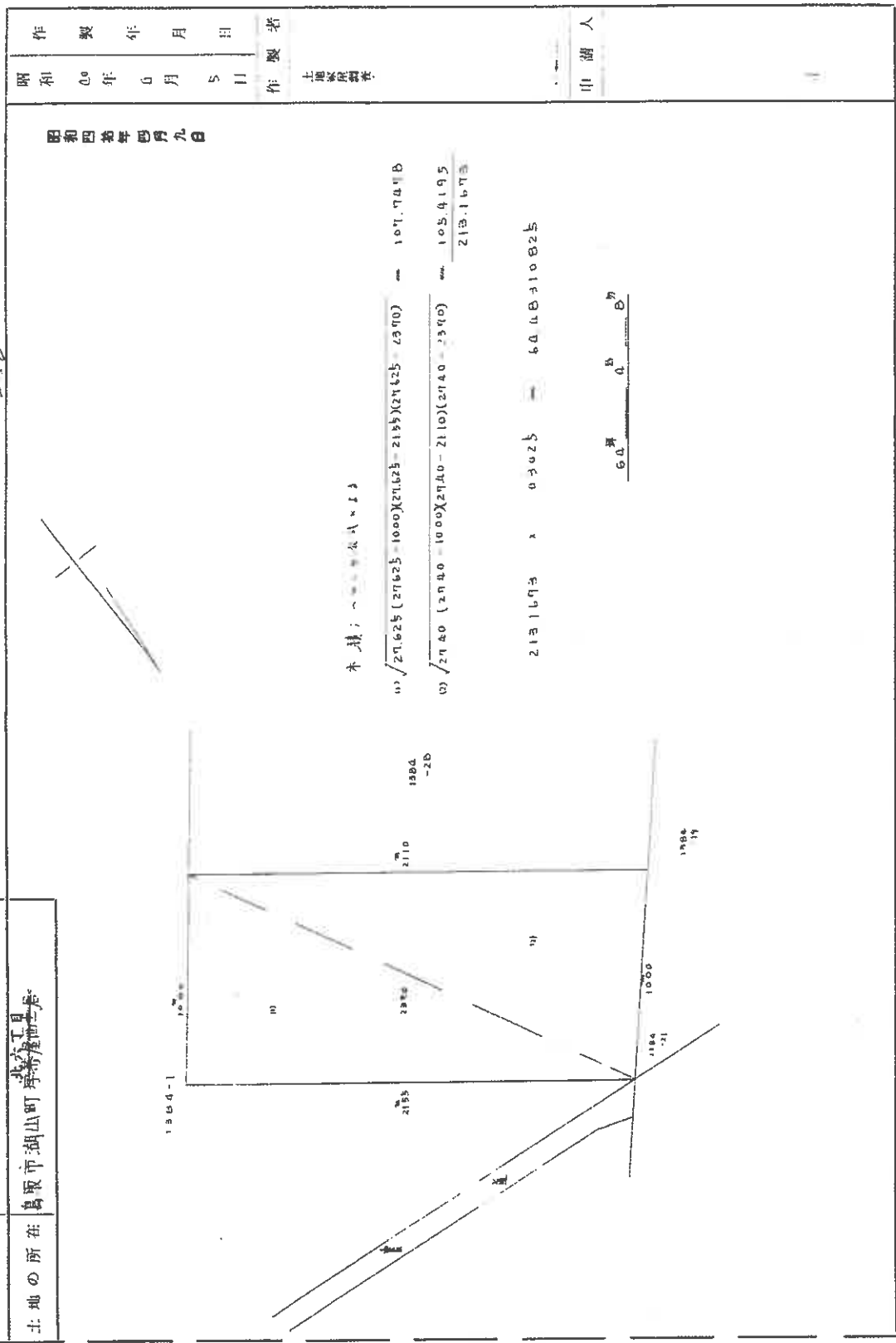
登記年月日：昭和40年4月9日

135925

昭和40年4月9日登記 21384-1

測量所 量在 図 図

地番 256
135925-1
土地の所在 島根県松江市堀山町堀山屋敷



(6 枚目)

(島根県土地家屋調査士会 用紙)

縮尺 1/200

登記年月日：平成4年4月9日

平成4年4月9日登記

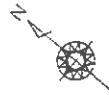
022794

各階平面図

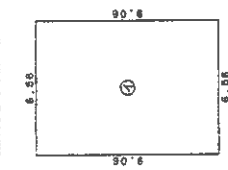
建物階平面図

家屋番号 256

建物の所在 鳥取市湖山町北6丁目256番地



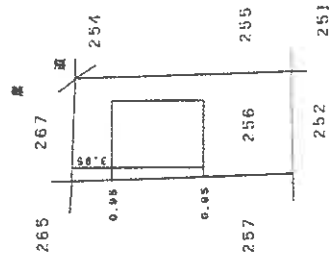
1階2階(各階同型)



取積数

6.56 x 9.00 = 59.4336

床面積 58.43m²



作製者 土地家屋調査士

申請人

縮尺 1/250

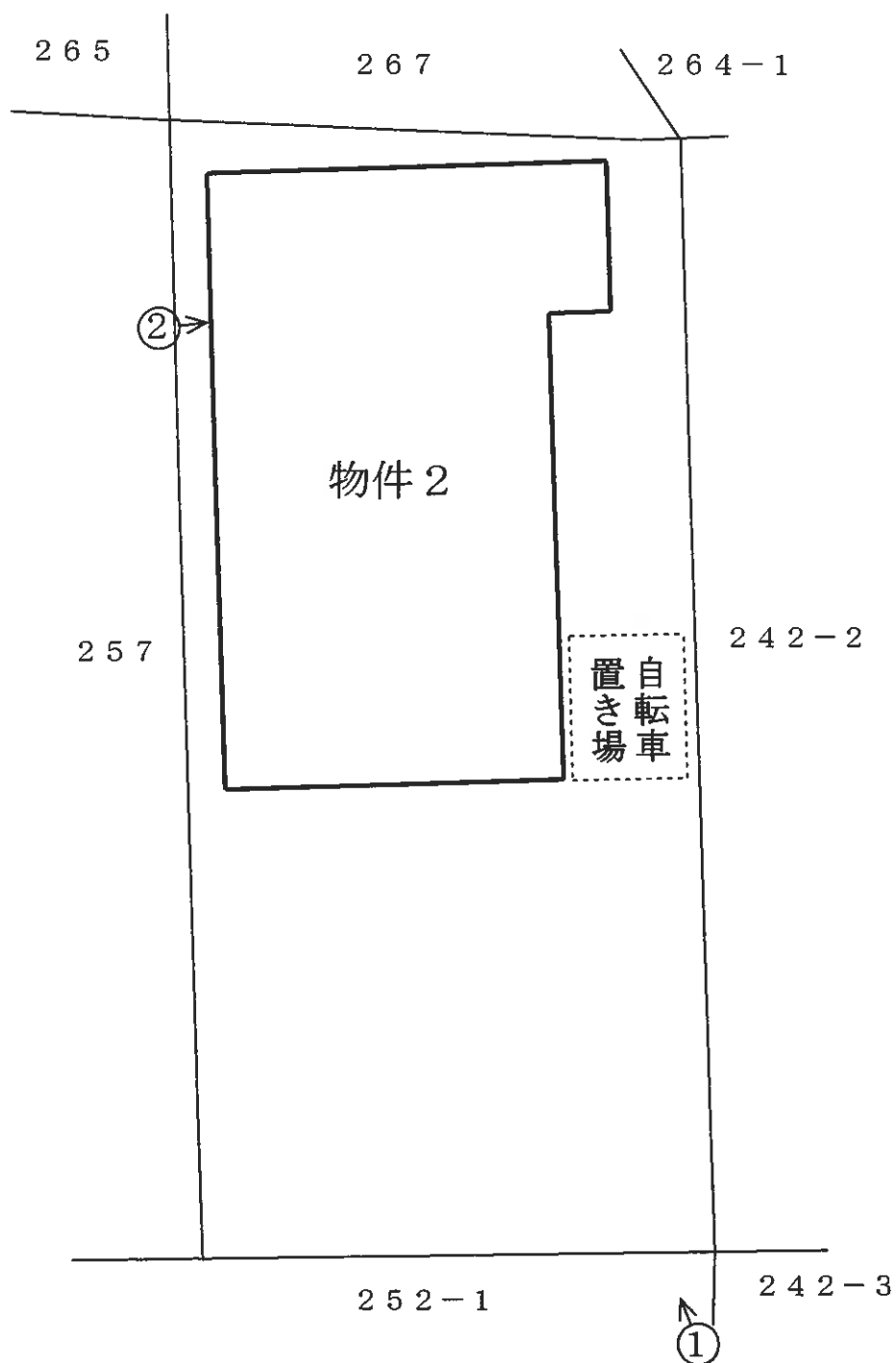
自作製

縮尺 1/500

(鳥取県土地家屋調査士会川原)

土地建物位置関係図

①②写真撮影場所

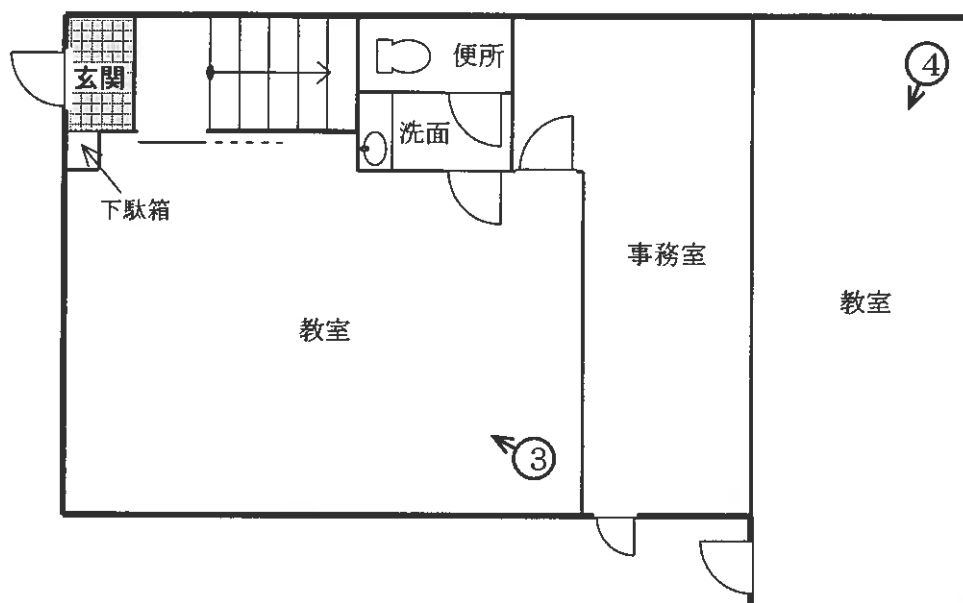


建物間取図

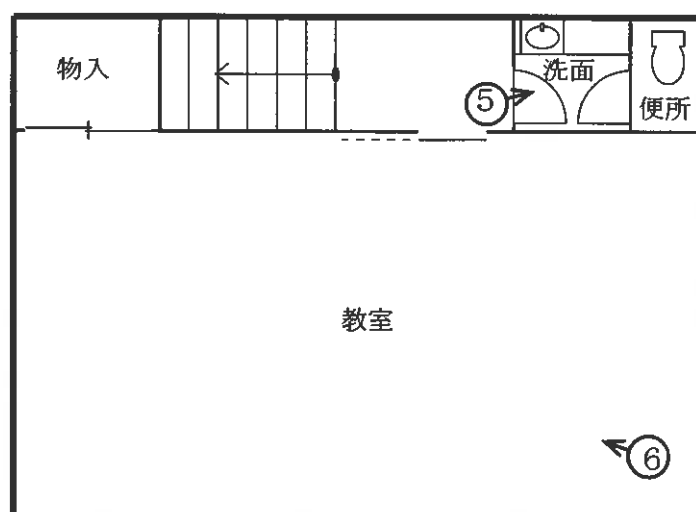
③～⑥写真撮影場所



1 階



2 階



(9 枚目)

①



②

増築部分との隙間



③



④



⑤



⑥



事件番号

令和7年(ケ)第4号
物件番号 3・4



評 価 書

本評価書は、民事執行法第58条による
不動産の評価の成果を報告するものです。

令和 7 年（ケ）第 4 号
令和 8 年 4 月 2 日 現 地 調 査
令和 8 年 4 月 28 日 評 価

鳥取地方裁判所 御中

評 価 書

評価人（不動産鑑定士）

松本 周造 

第 1 評価額

一 括 価 格	
金5,520,000円	
内 訳 価 格	
物件番号 3 (土地)	金2,490,000円
物件番号 4 (建物)	金3,030,000円

- ① 一括価格は、上記各物件について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 土地の内訳価格： 土地価格から建物のための土地利用権等価格を控除した価格。
建物の内訳価格： 建物価格に土地利用権等価格を加算した価格。

第 2 評価の条件

1. 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。従って、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、物件の種類及び品質の不適合について、債務者(売主)に担保責任はないこと)等の特殊性を反映させた価格である。
2. 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降に発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
3. 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
4. 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載の無い事項については、ほぼ登記簿記載と同じ

物件 番号	所 在 等	登 記	現 況
3 (土地)	所 在 番 地 目 地 積	鳥取市湖山町北六丁目 256番 宅地 213.15㎡	
4 (建物)	所 在 家 屋 番 号 種 類 構 造 床 面 積	鳥取市湖山町北六丁目256番地 256番 教習所 軽量鉄骨造スレート葺2階建 1階 59.43㎡ 2階 59.43㎡ <u>延 118.86㎡</u>	1階 約82.11㎡ 2階 59.43㎡ <u>延 141.43㎡</u>

物件 番号	特 記 事 項

第4 目的物件の位置・環境等

1. 土地の概況及び利用状況等 物件番号 3

位置・交通 (およその道路距離)	J R山陰本線 鳥取大学前 駅 北東 方 約 600 m 鳥商前 バス停 東 方 約 300 m
付近の状況	県道背後に一般住宅、共同住宅、事業所等が建ち並ぶ地域
主な公法上の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般 的な規制)	都市計画区分：市街化区域 用途地域：近隣商業地域 建 蔽 率：80% 容 積 率：200% 防 火 規 制：準防火地域 その他の規制：北側一部：第2種中高層住居専用地域（建蔽率60%、容積率200%）
画 地 条 件 (間口=接道長さ) (奥行=最大奥行)	地 積：213.15㎡ 接道状況：中間画地 間 口：約10m そ の 他：ほぼ平坦地 奥 行：約21m 形 状：ほぼ長方形
接 面 道 路 の 状 況	南東側，幅員 4m 私道，舗装有，道路とほぼ等高 ※建築基準法第42条1項3号該当
土 地 の 利 用 状 況 等	現 状：後記対象建物が存する。 目的外建物：無
供 給 処 理 施 設	上 水 道：有 ガ ス 配 管：無 下 水 道：無 (注) 供給処理施設における「有」とは、目的物件の前面道路に該当施設の施設管が通っており、通常で敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「無」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。
特 記 事 項	南東側私道は個人所有地である（地番：252番1）。当該土地が承役地となり、本件土地を要役地とする地役権設定登記（登記：平成13年7月30日、原因：昭和40年4月6日設定、目的：通行・配管・引水、範囲：承役地全部）がされている。 なお、通行料等の定めの有無は不明である。 敷地内に電柱1本、学習塾の看板が設置されている。

2. 建物の概況及び利用状況 物件番号 4

区 分	主である建物						
建 築 時 期 及 び 残 存 耐 用 年 数	建築時(登記簿記載) : 平成4年3月 経過年数 : 約 34 年 経済的残存耐用年数 : 約 0 年						
仕 様	構 造 : 軽量鉄骨造2階建 屋 根 : スレート葺 設 備 : 電気、給排水 等 その他 :						
床 面 積 (現 況)	<table> <tr> <td>1階</td><td>約82. --m²</td></tr> <tr> <td>2階</td><td>59. 43m²</td></tr> <tr> <td>延</td><td>141. 43m²</td></tr> </table>	1階	約82. --m ²	2階	59. 43m ²	延	141. 43m ²
1階	約82. --m ²						
2階	59. 43m ²						
延	141. 43m ²						
現 況 用 途 等	現況用途 : 教習所 間 取 り : 現況調査報告書の「建物間取図」のとおり						
品 等	普通						
保守管理の状態	普通						
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおりであり、評価額に影響を与える第三者による占有はない。						
特 記 事 項	建物の北西部分が増築されているが、元の建物と増築部分の接合部分に隙間が生じている。						

第5 評価額算出の過程

1. 基礎となる価格

1-1. 土地 物件番号 3

更地価格を算出し、これに建付減価補正を行って建付地価格を求めた。

物件 番号	標準画地価格 *a	個別格差 *b	地 積	建付減価 補正 *c	建付地価格 ① (万円未満四捨五入)
3	56,300円/㎡	× 0.99	× 213.15㎡	× 1.00	= 11,880,000円

*a 標準画地価格

地価公示標準地等の価格を規準とした価格を参考とし、周辺地域の取引事例を検討のうえ標準画地価格を査定した。

<地価公示標準地価格からの規準>

番 号	地価公示価格	時点修正	標準化補正	地域格差	規準とした価格
鳥取-2	56,200円/㎡	$\times \frac{100.2}{100}$	$\times \frac{100}{102}$	$\times \frac{100}{98}$	= 56,300円/㎡

◇時点修正 : 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇標準化補正 : 方位

◇地域格差 : 街路条件, 交通接近条件, 環境条件, 行政的条件等を考量のうえ格差率を査定した。

*b 個別格差

要 因	率
敷地内電柱	0.99
相 乗 積	0.99

*c 建付減価補正 : 建物と敷地との適応状態等を考慮した。

1－2. 建物 物件番号 4

物件 番号	再調達原価 * d	現況延床面積	現価率 * e	建物価格 ② (万円未満四捨五入)
4	180,000円/㎡	× 141.43㎡	× 0.050	= 1,270,000円

* d 再調達原価 : 建物建築費の推移動向等を考慮した、目的建物を再建築する場合の標準的な建築費。

* e 現価率 : 建築時から価格時点までの減価の程度を考慮し、耐用年数に基づく方法並びに観察減価法を併用して現価率を査定した。

物件 番号	経過年数	経済的残存 耐用年数	残価率	手 法	耐用年数に 基づく方法に よる現価率	観察減価に よる補正率	現価率
4	34年	0年	0.05	定率法	0.05	× 1.00	= 0.050

2. 評価額の決定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して下記のとおり評価額を決定した。

2-1. 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (1-1.①)	土地利用権等割合		土地利用権等価格 ③ (万円未満四捨五入)
3	11,880,000円	× 0.50	法定地上権	= 5,940,000円

2-2. 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (1-1.①)(1-2.②)	土地利用権等価格 の控除及び加算 (2-1.③)	占有減 価修正 * f	市場性 修 正 * g	競売市 場修正 * h	評 価 額 (万円未満四捨五入)
3 (土地)	(11,880,000円 - 5,940,000円)		× 1.00	× 0.7	× 0.6	= 2,490,000円
4 (建物)	(1,270,000円 + 5,940,000円)					= 3,030,000円
一 括 価 格 (上 記 合 計)						= 5,520,000円

- * f 占有減価修正 : 必要なし
- * g 市場性修正 : 用途の特殊性、接面道路の権利関係による市場性の減退等を
考量のうえ査定した。
- * h 競売市場修正 : 2 ページ記載の不動産競売市場の特殊性等を考量のうえ査定
した。

第 6 参考価格資料

* 地価公示標準地

番 号 : 鳥取-2
 所 在 : 鳥取市湖山町北6丁目330番4
 位 置 : 湖山駅 1,000m
 価 格 : 56,200円/㎡
 価 格 時 点 : 令和8年1月1日
 地 積 : 219㎡
 接 面 街 路 : 南東 6m 市道
 供給処理施設 : 水道・ガス・下水
 用 途 地 域 : 第2種中高層住居専用地域
 建蔽率 60%
 容積率 200%
 地 域 の 概 要 : 中規模一般住宅が多い郊外の住宅地域

(注) ここに掲げた参考価格資料は、当該不動産の評価額を算定するに当たって参考とした価格に
すぎない。決定した評価額は不動産競売を前提とした価額であり、ここに掲げた価格とは、
その性質上異なる額である。

第 7 附属資料

位置図
 周辺概況図(正本のみに添付)
 公図(法務局備付)
 地積測量図(法務局備付)
 建物図面(法務局備付)

鳥取県鳥取市湖山町北6丁目 付近

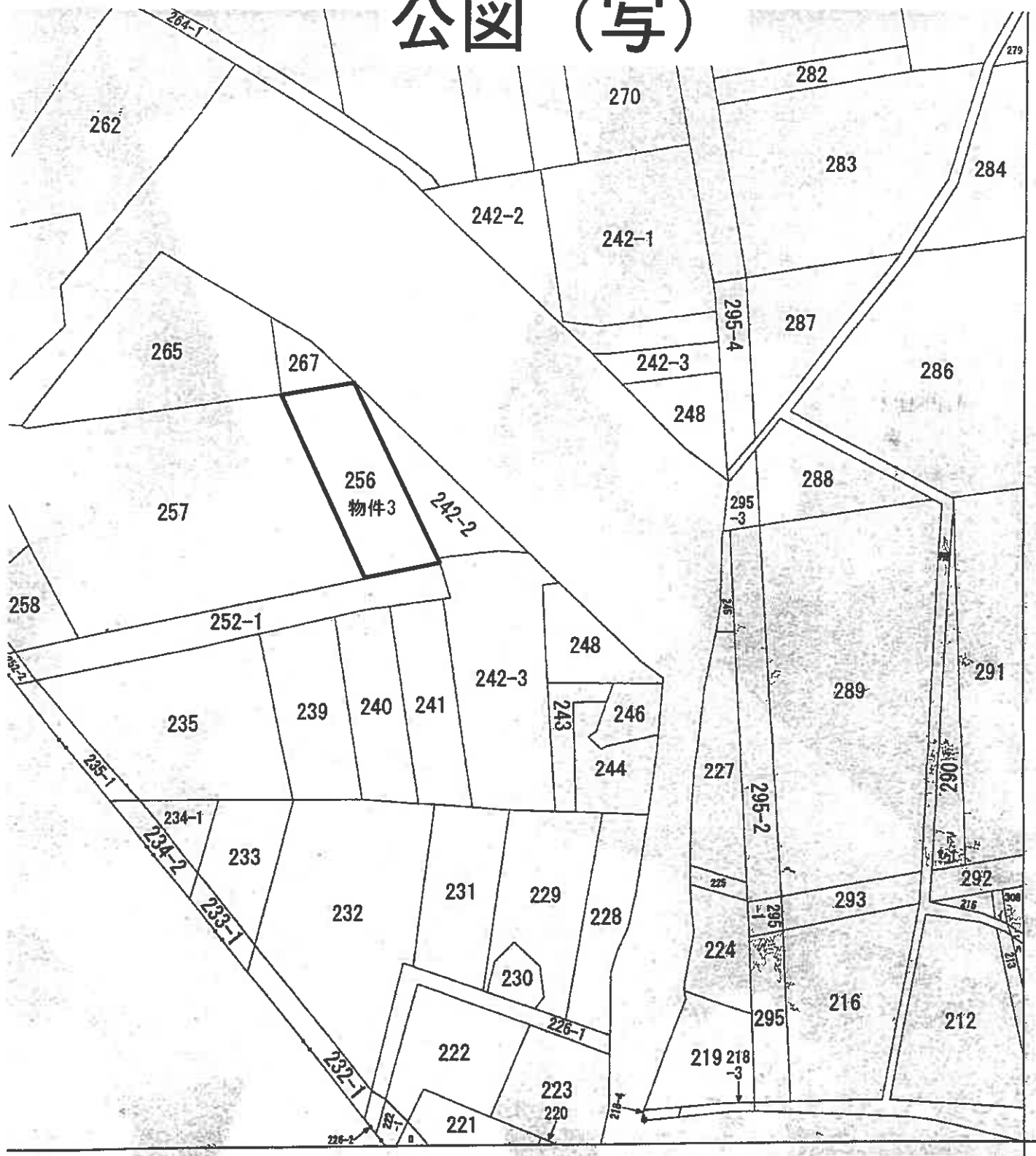
位置図



1 : 10,000 相当

地図上の1センチは 約 100 メートル
印刷中心は 東経 134度10分49秒 北緯 35度31分 9秒

公図 (写)



にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けの概略を記載した図面です。

縮尺 : 1/600



;丁目		地 番		256番	
座標系 番号又は 記号		分類	地図に準ずる図面		種類 旧土地台帳附属地図

地積測量図

登記年月日：昭和40年4月9日

135925

昭和40年4月9日登記 ③1384-1

9

256
1384-33

土地の所在 皇取市湖山町宇赤屋上三番

量在
測所

地土

昭和四拾年四月九日

昭和 10 年 11 月 5 日

攝
製
作

人請牢

水素; 一四二の公式による

$$11) \sqrt{29.625 - 10.00(29.625 - 21.55)} = 107.7478$$
$$(v) \sqrt{27.40 (27.40 - 10.00)(27.40 - 21.10)} = 105.4195$$

213.1673

213.1693 x 0.3025 = 64.08310825

39

(縮小実施)

縮尺 1/200

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(鳥取地方法務局管轄)
令和8年3月6日 那覇地方法務局

全記忠臣蔵

那霸地方法務局

登記証

整理番号: H48347-1

建物図面

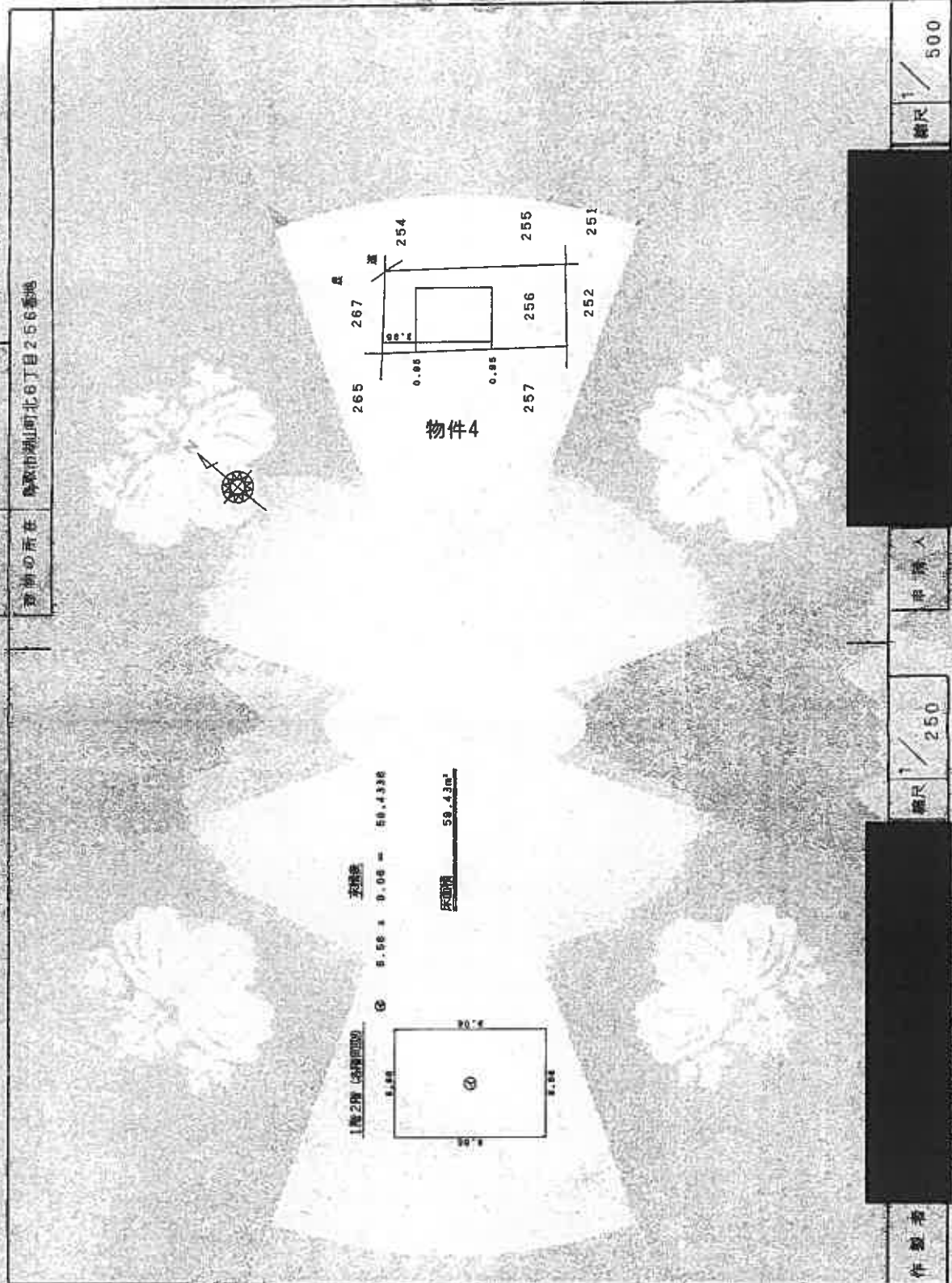
登記年月日：平成4年4月9日

平成4年4月9日登記

022794

建物図面
各階平面図

家屋番号	256
建物の所在	島根県松江市北6丁目256番地



(縮小実施)

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(島根県庁法務局管理)

令和7年3月7日 那覇地方法務局沖縄支局

登記官

参 考 事 項

■供給処理施設について

上水道、下水道（農業集落排水等を含む）、ガス配管については、目的土地を建物の敷地として利用する場合に必要な設備であり、当該土地上にどのような建物を建築するかによってその引込管の口径、口数も異なるが、地域によっては、管理者が敷地内への引込の情報は個人情報であるという立場で公開しない場合もある。また、管理者が保有する引込情報が必ずしも正確ではないこともあり、敷地内への引込の情報を管理者から得て確認ができ、敷地内への水道メーターの設置、汚水枡の設置、ガスメーターの設置がそれぞれなされていても、既設の敷地内配管が直ちに利用可能な状態であるかどうかは専門業者でなければ確認は不可能であることに注意を要する。

前面道路に配管がある場合に通常必要となる引込費用は、この種の経費の中で最低限の経費であり、買受人が土地あるいは建物を購入した場合に通常必要となる費用と考えられることから、目的物件の評価額にそもそも影響を与えるものではないと言え、土地の評価額から明示的に控除すべき費用ではないと考えられる。

■建物の付帯設備

建物に付属する各種住宅設備については、例えば、電気、給湯器、浄化槽等建物内の各種設備が稼働可能な状態にあるかどうかまでを評価人が調べることは困難であり、また、電気が止められている場合には電気設備をチェックすることは不可能であるため、当該設備等が稼働可能な状態であるかどうかを保証できない。

■地価公示標準地等からの規準

標準画地価格を評定する際は、国が公示する地価公示標準地の公示価格あるいは鳥取県が告示する地価調査基準地の標準価格を規準とする。
ただし、規準できない場合もある。

■標準画地価格

目的土地が属する地域の標準的な画地の価格。

■目的土地の個別格差

目的土地の個別的要因（街路、交通接近、環境、画地、行政的、その他）が、標準的な画地の個別的要因と異なる場合の格差。

■建付減価補正

目的土地上の建物が一般的あるいは合理的な利用状況でない場合等に、その敷地が更地と比較して市場性が劣る場合の補正。

■占有減価修正

目的物件に占有者がいるため目的物件の需要が減退し、売却が困難になる場合に行う修正。

■市場性修正

目的物件の価格査定に当たり、個別的な要因を考慮してもなお目的物件の需要が限定されるなど、売却が困難な場合に行う修正。

■競売市場修正

競売という特殊な市場において、買受人が負担することとなるリスクを考慮した修正。